

# 代表質問



池本 俊英 議員  
(松山維新の会)

## 平成24年度予算編成の姿勢について

**問** 東日本大震災や生活保護費など社会保障関係経費への財政需要が増え続ける中、本市では市民一人ひとりの声を大切にすることを基本に、市民が安心して暮らせるための社会保障の充実を図りつつ、賑わいと活力に満ちた「たからみがきのまちづくり」を目指している。そこで今年度予算編成にあたって市長の基本姿勢を問う。

**答** 不断の行財政改革努力により持続可能な財政運営を堅持し、市民に約束した公約にこだわり、一人でも多くの人を笑顔にすべく決意を新たにしている。こうした中、防災・減災への取り組み、福祉・医療分野における施策や地域の活性化に向け、都市基盤整備、雇用対策、第一次産業への支援、中小企業への支援など主力で取り組んでいきたい。

## 第6次松山市総合計画への市民の関わりは

**問** 本格的な地域主権社会を迎える中、自治体の進むべき方向や施策を示す総合計画の重要性は高い。また、多様化・高度化する市民ニーズへの的確な対応が求められる中、こうした計画には市民参加が不可欠であるが、今回どのような手法で、どう反映させるのか。

**答** 前回の策定では市民意識調査や有識者・企業・団体の代表者インタビュー、また、総合計画審議会での公募といった手法で市民の皆さんから参加をいただいた。今回は、絵画募集や市民意見交換会、若者会議といった新たな手法を取り入れ、さらにパブリックコメントを実施し、計画に反映させた。

### (その他の質問事項)

職員倫理、二重行政、プロ野球オールスターゲーム、優良建築物等整備支援事業、環境問題、教育行政、水道事業



八木 健治 議員  
(公明党議員団)

## 介護保険料が上がる理由は

**問** 介護職員の処遇改善を図るため、国により、介護報酬が1.2%引き上げられることとなった。本市における、介護保険料の基本的な考え方及び年額約8000円も増額した理由について問う。

**答** 介護保険料は、高齢者人口や要介護認定者数、介護サービスの利用見込み量を推計し、各自治体の実情に応じて定めている。本市においては、給付費について、認定者の増加や施設整備・報酬改定による影響を勘案し、3年間で約1200億円の増額を見込んで、県の財政安定基金からの交付額と市の運営基金を全額活用することとした。この



川本 光明 議員  
(自民党議員団)

## 愛媛国体に向けたアクセス整備は

**問** 愛媛国体における交通手段は重要であり、平成29年の開催までに外環状線やJR松山駅高架事業が間に合うのか進み具合を心配している。特に会場である県総合運動公園へのアクセス道路についてはもう一本は必要であると考えられるが、所見を伺う。

**答** 県総合運動公園へのアクセスについては公共交通機関を最大限活用することとしている。外環状線に加え南部地区の「千舟町古川線」「北久米和泉線」東部地区の「小野3号線」「小野16号線」など供用開始を予定している道路と既存道路の利用により分散化を図られる。したがって新たな道路の整備は予定していない。

### (その他の質問事項)

削減・効率化志向の取り組みだけではなく、幅広い改革の道しるべとしたい。

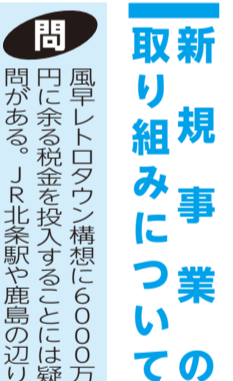


松岡 芳生 議員  
(新風・民主連合)

## 財政運営の見通しについて

**問** 市税の伸び悩みをはじめ、収入減の要因が数多く存在する一方で、経常経費や民生費といった支出が増大していく中、現状の予算編成が、いつまで続けられるのかという不安がある。改革のスピードアップと、その強化が求められているが、今後の財政運営の見通しと、市長の改革に取り組む基本姿勢について問う。

**答** 財政運営の見通しについては、行財政改革を積極的に推進しつつ、中長期的な展望に立った財政基盤の強化を行い、持続可能な財政運営を引き続き追求してきたい。また、改革に取り組む姿勢については、24年度から新たな改革のスタートが切れるよう、松山市行政改革プラン2012の策定作業を進めており、



武井 多佳子 議員  
(ネットワーク市民の窓)

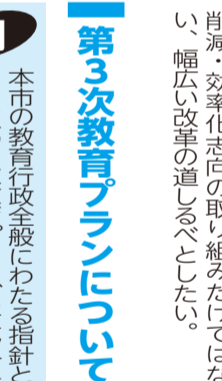
## 新規事業の取り組みについて

**問** 風早レトロタウン構想に6000万円に余る税金を投入することには疑問がある。JR北条駅や鹿島の辺りは既に昭和の面影はなく、町並みや家並みを活かした事業は内子町や大洲市に任せればよい。新たな事業を行うときは徹底した調査検証を行い住民の理解を得ることが必要であるが、例えば、花園町通りの改修や三津の朝市等これら事業は時期尚早と考えるがどうか。

**答** 風早レトロタウン構想については各地区でのタウンミーティングや検討準備委員会を進めており、アンケートの実施や三津の朝市についてはパブリックコメント、住民説明会や学識経験者等、市民の意見を踏まえ、協議、調整を重ね取り組んでおり、時期尚早とは考えてはいない。

### (その他の質問事項)

この指摘事項について調査等を行った結果、「公金」の範囲内においては不正を行ったという事実は確認されず、これ以上の事実解明については調査と捜査権限のある機関に委ねるべき問題であると考える。今後の対応は、疑惑を持たれない職場風土の醸成であり、単に特定の幹部の考えではなく、市全体の取り組みとして、引き続き職員倫理の徹底を図りたい。



小崎 愛子 議員  
(共産党議員団)

## 第3次教育プランについて

**問** 本市の教育行政全般にわたる指針として、第1次教育プランが平成14年度から、第2次教育プランが平成19年度から、それぞれ5年ごとに策定されてきた。第3次のプラン策定に向けて、今後のスケジュールや基本方針、推進姿勢について、所見を伺いたい。

**答** 「松山市総合計画」、「教育振興基本計画」が25年度に改定予定であることから、今年度は法令等の改正による修正や、防災教育の充実といった事業を追加するなど、必要最小限の改定とし、25年度中に「第3次まっぴら教育プラン」を策定予定である。市民の意見を反映させながら、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本方針等を策定してきたい。

### (その他の質問事項)

当初予算等、今後の介護保険、女性の登用率、地方分権一括法、就学指導委員会条例の制定、子どものスポーツ事故を防ぐ対策



武井 多佳子 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 公共工事裏金疑惑について

**問** 問題発覚から一年、核心部分に切り込まないまま、今日に至っている。官民が癒着した不適切な会食について広く聞き取り調査を行い、下請け、孫請けへと踏み込んだ調査を行うべきと考えるが、今後の対応策について稲葉副市長の考え方を問う。

**答** 少年問題に専門知識を有する警察経験者の教育相談室への配置など教育委員会と警察等の間で様々な連携をしてきたが、青少年の外出や窃盗、暴行などの事案も増加しており、それぞれの組織で培った専門知識を活かし、問題行動等を未然に防止したい。さらに任期中に得たノウハウや知見を今後の関係機関との連携に繋げていきたい。

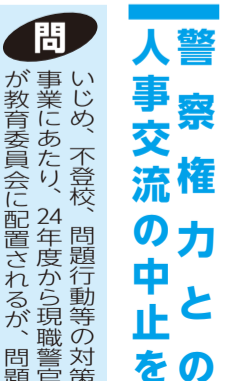


小崎 愛子 議員  
(共産党議員団)

## 介護保険料の引き下げを

**問** 本市の高い介護保険料が中核市のなかで高い原因はなにか。また、国に対して地方の独自措置を認めるよう求めるとともに、一般会計から繰り入れをしても保険料を引き下げることがあると思うが、実施する考えはないか。

**答** 本市は利用できる介護サービスが多く、高齢者がサービスを利用しやすい環境にあることが、保険料に影響していると考ええる。また、介護保険制度は、全国一律で国・県・市の負担割合が定められ、一般会計からの繰り入れによる保険料の引き下げはできない仕組みとなっており、独自措置の要望については考えていない。

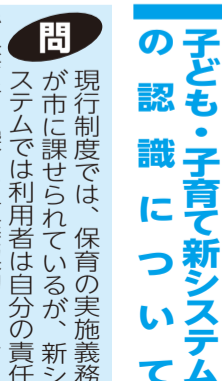


武井 多佳子 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 警察権力との人事交流の中止を

**問** いじめ、不登校、問題行動等の対策事業にあたり、24年度から現職警官が教育委員会に配置されるが、問題を起した子どもに対して力を与えるのではなく、教育的に導いていこうとする。こうした義務教育の場に警察権力を持ち込む人事交流は中止すべきと考えるが、所見を問う。

**答** 新システムは、子どもと子育てを社会全体で支援するための取り組みであり、幼保一体化等により待機児童解消になると認識している。しかし、先般国が公表した新システムに関する検討課題では、利用者負担の水準のほか、財源や実施時期など制度の根幹に関わる部分に問題が残っていることであった。よって、今後も国の動向を注視してきたい。



小崎 愛子 議員  
(共産党議員団)

## 子ども・子育て新システムの認識について

**問** 現行制度では、保育の実施義務が市に課せられているが、新システムでは利用者は自分の責任で保育所を探して直接契約しなければならず、市の責任は後退する。これでは、保育の質の低下や、利用者の負担を増やす恐れがあると思うが、その認識を問う。

**答** 新システムは、子どもと子育てを社会全体で支援するための取り組みであり、幼保一体化等により待機児童解消になると認識している。しかし、先般国が公表した新システムに関する検討課題では、利用者負担の水準のほか、財源や実施時期など制度の根幹に関わる部分に問題が残っていることであった。よって、今後も国の動向を注視してきたい。

# 一般質問



菅 泰晴 議員  
(松山維新の会)

## 福祉総合窓口について

**問** 高齢化の進展と家族形態の変化により、市民の生活に対する悩みや不安がますます高まる中、行政窓口は安心して何でも相談できる市民の「心のよりどころ」になる必要がある。そこで、高齢者相談室や障害者総合相談窓口を庁舎内の分かりやすい場所に移転し、保健福祉部内の窓口業務を集約した福祉総合窓口を開設してはどうか。

**答** 複雑多様化する保健福祉制度の中で、市民の更なる利便性向上のため、福祉業務に特化した総合窓口を開設することとした。各種申請や届出の受付業務などを一元化するとともに、保健や福祉に関する様々な相談業務も行う。今年7月の開設を目指しており、市民の方々に満足



雲峰 広行 議員  
(公明党議員団)

## 退職者が活躍できる場を提供しては

**問** 本市では、毎年還暦式を行い、定年退職後の男性に、新しい公共の担い手としてのきっかけを創る場を提供している。本市でも60歳を迎えた市民がボランティア活動や市民・地域活動に参加できる環境づくりのために、還暦式のようなボランティア意識啓発の場を持つてはどうか。

**答** 本市では、還暦を迎えられた方々も含め、幅広い世代の方々に、地域のまちづくりや町内会活動への参画を呼び掛けている。また、NPOサポートセンター等と連携し、ボランティア団体を紹介する「ボランティア活動ガイダンス」等を活用し、市民活動への参画意欲を高める

していただけるよう、十分な準備をしていきたい。

## 税金のコンビニ支払の導入について

**問** 公金の支払は、窓口支払と口座引き落としが主な支払方法であるが、利用できる窓口は、基本的に平日昼間の取り扱いはあり、場所も限られている。最近では、公共料金を夜間でも支払えるコンビニ支払やクレジットカード支払など、支払方法が多様化しており、他の自治体でも導入が増えている。そこで、公金のコンビニ支払を導入する考えはないか伺いたい。

**答** 現在、業務システム最適化計画に基づき、各システムの改修が行われており、コンビニ支払については、その改修に合わせ、段階的に導入する予定である。介護保険料や保育料等は25年度から国民健康保険料や市税等は26年度からの導入に向け、準備を進めている。

**(その他の質問事項)**  
妊婦に対する口腔ケア、後期高齢者医療制度

## 中島地域の発展を目指して

**問** 本市が進める「瀬戸内・松山」構想では、瀬戸内をプラットフォームとしたニューリズムの定着を目指しており、また、「愛ランド里島構想」では、中島地域での継続的な発展と活性化を目指し、今後10年間に渡り推進していくものがある。そこで、「瀬戸内・松山」構想に、中島・忍那諸島地域の活性化策を盛り込むことにより、それぞれの構想の相乗効果が期待できると思うが、その考えを伺う。

**答** 忍那諸島は、多様な旅行コースに対応できる固有の地域資源を有している。「瀬戸内・松山」構想では、宮島から松山までを繋ぐ海上ルートを「瀬戸内海道1号線」と銘打ち、旅行市場への定着を目指しており、今後、「愛ランド里島構想」と一体的な取り組みを展開し、島しょ部の持続的な発展と活性化に貢献していきたい。  
**(その他の質問事項)**  
自転車の利用環境整備、建築確認業務、公共工事入札制度



白石 研策 議員  
(自民党議員団)

## 市街化区域内の県道整理について

**問** 市街化区域内の住宅密集地にある県道久米垣生190号線は幅員が狭く、また、県道砥部伊予松山線219号線は、別府町から清住町と山西町に向けて平行して旧道と新道があり、一本は幅員が2メートルにも満たない地点がある。市民の立場に立つて、早く整理する必要があると思うがどうか。

**答** 県と本市間の取り決めにより、県道のバイパス建設が完了している道路の旧道については、土地の調査が完了した後、県道から市道に移管することになっている。そのため、県道の道路管理者である県と協議していきたいと考えている。



友近 正 議員  
(新風・民主連合)

## 地元中小企業に対する工事発注のあり方

**問** 水道管路的耐震化率を向上させることは重要なことであり、その工事を行うのは地元の中小企業である。そういった企業の保護育成を推進していくためには、年間を通して平均的に工事発注することが重要と考えるが、本市の工事発注のあり方について伺う。

**答** 地元水道事業者への工事発注については、これまでも予算や在庫補助制度の制約がある中、工事発注の区域や時期について可能な限り分散発注に努め、地元企業が能力を十分発揮できるように配慮してきた。今後においても、設計業務等の効率化を図り、工事発注の一層の標準化に努めたい。

## 本市全域の地籍調査の早急な実施を

**問** 国の調査率が49%、県の調査率が78%という状況において、本市の調査率は37%であり、旧北条市と中島町を除くと、旧松山市域分では10%にも満たない。都市の再生、スワップ・アンド・ビルドは、早急な全市の地籍調査から始まると思うが、今後の取り組みはどうか。

**答** 本市としては、地籍調査の効果は人口集中地区(DID地区)において大きな効果を発揮するため、当該地区を優先し、本市の都市計画に沿って、毎年約1平方キロメートルの面積を実施目標として計画的に進めている。地籍調査事業は速やかな災害復旧や経済対策などへの波及効果も期待できることから、国、県と協議・調整を行い、補助金制度を最大限に活用して本市全域の地籍調査完了に向け、進捗率の向上に努めていきたい。

**(その他の質問事項)**  
市政方針、市道認定、市有財産用地

## 愛媛マランハンティング

**問** 愛媛マランのインターネットでの申し込み方法は先着順、郵便振替の申し込みは抽選となっており、インターネットが出来ない方には不利な条件となっている。そこで、平等性や透明性を持った申し込み方法を検討するつもりはないか。また、今後の運営方針について伺う。

**答** 申し込みについては、参加選手が多いため膨大な個人データ管理が必要であるため業務を委託しており、抽選は電子システムにより公平を期しているが、今後も申し込み開始時期や媒体別の定員割振りなど十分に協議していきたい。また、運営方針については、愛媛マランは誇れる地域の宝であるという認識を実行委員会において共有しているところであり、市民の声にしっかりと耳を傾けて定員の増員や制限時間の延長など十分検証し取り組んでいきたい。

**(その他の質問事項)**  
社会保障制度と税の一体改革、三津の朝市、ホテル奥道後、子ども相談、愛媛団体



宮内 智矢 議員  
(共産党議員団)

## 労働管理上の問題について市長の責任は

**問** 昨年9月、入庁して5カ月の新人職員が自ら命を絶つという痛ましい事件が起こった。労働安全衛生法の観点から、所属課の体制、労働時間の管理、人事考課制度等の問題を指摘したが、市長は今回の問題をどう捉え、今後どのような対策を講じるのか。

**答** 労働安全衛生法上、本市では、産業医による健康相談を実施するなど、職員の心身両面の健康確保に努めているが、今回のことがあり、労働時間など基本的事項を適正に把握することの重要性を再認識した。また、今以上に、業務の合理化など職員の負担軽減に努め、同法の趣旨にのっとり、快適な職場環境の形成と職員の健康管理



篠崎 英代 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 人員削減による長時間勤務への影響は

**問** 本市は、行政改革における定員管理の適正化で、計画的に職員採用抑制や指定管理者制度による民間活力の活用を進め、2005年度を基準に2010年度までに182人(5%)純減を行うところが大幅に上回り235人(6.4%)の純減を達成している。目標以上の人員削減が長時間勤務に影響していないのか。

**答** 自治体にも倒産はあり得るとの認識のもと、行政改革大綱等に基づき、職員数の適正化に努めており、執行リーダー制の導入やシステム化による業務の効率化等、業務の見直し等も並行して行っている。今

理の徹底に努めていきたい。

## 素鷲校区に特別養護老人ホームを

**問** 素鷲校区のグループホームや有料老人ホームは、利用料が高いことから、地元の高齢者が利用しにくいのが現状である。そこで、「日常生活圏域」に地域ニーズや課題を踏まえた改定介護保険法の求めに応じ、本事業計画で所得に応じて入所できる特別養護老人ホームを素鷲校区に建設すべきと考えるが、その所見を伺う。

**答** 素鷲校区においては、平成12年度の介護保険制度開始以降、早期に介護療養型医療施設や認知症高齢者グループホームの整備が進んでいったことから、第4期事業計画では整備の対象に含まれていない。今後は、介護保険施設などの充足率が低い地区を対象に基盤整備に取り組むことになっており、特定の地区に限定した整備は考えていない。

**(その他の質問事項)**  
雇用問題、農林漁業就業促進事業、教育委員会と県庁との人事交流

後も、市民サービスに支障をきたすことがないように、業務の効率化、標準化を図り時間外勤務の縮減に努める。

## 上水道への外資参入は安全なのか

**問** 委託事業者は、携帯端末を活用し、人手に頼らない運営ノウハウ等を持つようだが、安全性に問題は無いのか。また、その点をどのように確認したのか。

**答** 委託事業者の選定においては、現行水準の維持はもちろんのこと、業務ごとの管理手法等の厳密な審査を行っており、維持管理は適切に行われることを確認している。また、配置人員も、安全への配慮は十分なされているものと考えている。市民が直接口にする水道水の品質は、「水道GLP」を受けた公営企業局が、今後も責任を持って管理していく。

# 一般質問



山本 昭宏 議員  
(松山維新の会)

## 島しょ部航路運賃 助成事業の内容とは

**問** 島しょ部の住民が抱える課題である海上交通について、近年の運賃の引き上げで、交通費の負担が家計に与える影響が大きくなっている。そうした中で、本事業の創設は住民から高い関心が持たれていると思われる。そこで、事業の目的と具体的内容について伺う。

**答** 島しょ部の住民で通院頻度が高い方や妊婦の方など、交通費が家計に与える影響が大きいい方の負担を軽減するため、特に強い要望のあった通院にかかる支援を行うこととした。本事業は、通院支援、妊婦健診等支援、透析患者通院

支援の3事業で構成されている。通院支援は、本人と中学生以下の子どもに付き添う保護者が対象で、月に2回以上航路を利用した場合、2回目以降の復路のフェリー旅客運賃相当額を申請により払い戻しを行うものである。妊婦健診等支援は、母子健康手帳を交付されている妊婦が対象で、14回の妊婦健診、1回の歯科健診、出産のための入院の計16回分の往復のフェリー旅客運賃相当額を助成するため、乗船利用券を交付するものである。透析患者通院支援は、透析治療のために週2回以上通院を必要とする腎機能に障がいのある方が対象で、復路のフェリー旅客運賃の半額を助成するため、年間通院回数に応じた乗船利用券を交付するものである。周知については、地区総代会等での説明会やパンフレットの全戸配布、ホームページや広報紙にて行い、妊婦健診等支援は本年4月通院支援及び透析患者通院支援は5月から開始したいと考えている。

## その他の質問事項

「愛ランド里島構想」(仮称)松山市中島斎場、二海の駅、堀江港の活性化と併せ、長期保全計画等を含めた二元的な施設管理計画の策定に向けて関係部署によるプロジェクトチームで協議を進めていきたい。



藤本 公子 議員  
(公明党議員団)

## 市有施設の効率的 運用について

**問** 本市は平成20年度決算より、貸借対照表・資金収支計算書等の財務書類4表を公表し、その概要と相互の関連を明確にしているが、市有財産は有形固定財産と売却可能財産を一括した金額で記載している。複式簿記の本来の目的は、所有している公共施設の台帳を整備した上で、将来の更新計画や財産戦略を立てることであるため、今後、二元管理による、効率的な財産管理をしてはどうか。

**答** 現在整備中の新公会計制度に伴い、台帳に施設の利用状況、維持管理費、施設の劣化等の情報を追加することで、市有施設全体の現状を総合的に判断できると考えている。今後は、この台帳整備

## ワクチン接種の今後の見込み

**問** 一昨年12月議会で、全額公費負担が決まり、無料接種に向け署名活動をしていた子育て世代の親から多くの喜びの声が寄せられたが、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌のワクチン接種の実績と今後の事業継続を伺う。

**答** 今年度1月末現在で接種対象年齢に対する初回接種割合は、子宮頸がん71.7%、ヒブ44.5%、小児用肺炎球菌49.5%であった。また、平成25年度以降の継続は、現在、国で今後の方向性が検討されており、その動向を注視する中で、早期定期接種及び財源措置の継続を、全国市長会等を通じ、国に強く要望したい。

## その他の質問事項

風早レトロタウン構想、市営住宅の有効活用、放課後の児童の居場所づくり、自殺予防対策



土井田 学 議員  
(自民党議員団)

## 子宮頸がん予防 ワクチンの予防効果は

**問** 日本人の子宮頸がんの原因はHPV52型・58型が比較的多く、16型・18型予防に製造された輸入ワクチンは日本人には予防効果が限定的とのことだが、その予測はどうか。また、新聞に「子宮頸がんワクチンで副作用、失神多発」という記事が載っていたが、ワクチン接種の危険性に対する認識、生徒・保護者への対応について伺う。

**答** 本ワクチンは、子宮頸がんの原因となるウイルスのうち、国内外の患者から最も多く検出されている16型・18型の感染を防ぐもので効果があると考えている。ただ、接種後、強い痛みを感じるケースが多く、そうした副反応の内容について市ホームページ等で公表するとともに、接種の際に、医師



梶原 時義 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 伊方原子力発電所に対する 危機感はあるのか

**問** 伊方原子力発電所の上空では、南から北へ常時4メートル程度の風が吹いていると言われている。南海地震の発生により、仮に伊方原子力発電所において福島第一原子力発電所と同規模の事故が発生した場合、放出された放射性物質は何時間で本市に到達するかと考えているのか。

**答** このような事故が二度と起こらないよう、国が徹底した安全対策を講じた上で、原子力発電所の再稼働が判断されるものと認識している。方が「事故が起きた場合でも、本市は伊方原子力発電所の北東に位置しており、放射性物質は到達しない

による本人・保護者への説明など周知啓発も図っている。

## 暴力団排除条例推進 強化月間の取り組みは

**問** 昨年10月、全都道府県で条例が施行12月には県内全20市町で条例が施行し、暴力団排除の動きは加速している。市役所正面には、懸垂幕が掲げられ、暴力団追放「三不運動」の推進、「暴力団を利用しない、恐れない、金を出さない」と書かれていたが、その取り組みと効果について伺う。

**答** 昨年11月から12月までを推進強化月間と位置づけ、市庁舎への懸垂幕の掲示など、市民に暴力団排除条例の周知啓発を行うとともに、幹部職員への暴力団排除に関する研修を実施した。その結果、暴力団排除に関する問い合わせや相談があり、適宜指導や助言を行うなど、条例の認知度の向上、市民の暴力団排除の意識醸成につながったと考えている。

**問** 南海地震の発生により、本市に押し寄せる津波の高さを2.5m~5mと想定し、海拔5m以下の地域の建物や電柱に海拔表示標識を設置してはどうか。24年度予算にその設置費を計上する考えはないか。

**答** 南海地震による津波対策として、本市が受ける津波の高さについては、平成13年度に県が行った南海地震の被害想定調査に基づき、本市が受ける想定津波の高さは2.4mとしているが、新年度から愛媛県が県下全域を対象とした地震被害想定調査を実施することとなり、その調査結果を踏まえた上で、本市として適切な対応をしていきたいと考えている。

**問** 南海地震による津波対策として、本市が受ける津波の高さについては、平成13年度に県が行った南海地震の被害想定調査に基づき、本市が受ける想定津波の高さは2.4mとしているが、新年度から愛媛県が県下全域を対象とした地震被害想定調査を実施することとなり、その調査結果を踏まえた上で、本市として適切な対応をしていきたいと考えている。

## その他の質問事項

続発する職員不祥事、政策提言懇談会の開催

2月3日、潮見小学校6年生(120名)による「松山子ども市議会」が開催されました。児童が質問議員役と市長ら答弁役に分かれ、本番さながらの質問戦を行いました。また、本市議員との意見交換会では、児童から「議員になってよかったことは」「良い松山にするために自分たちにできることは」といった質問が積極的に出され、小学生ならではの率直な意見を聞くことができました。

## 子ども市議会が 開催されました



学校紹介のようす



意見交換会で議員に質問



市議会を見学

# 一般質問



渡部 克彦 議員  
(松山維新の会)

## ジュニアスポーツの支援について

**問** 長引く不景気は、スポーツをする子どもを持つ家庭やスポーツ少年団等の運営を圧迫しており、ジュニアスポーツの環境は年々厳しさを増している。愛媛団体を5年後に控え、ジュニア選手や保護者、指導者への支援が必要と考えるが見解を問う。

**答** 経済的理由でスポーツを諦めることはあってはならず、保護者や指導者の経済的負担の軽減は必要と考えている。そこで、合宿や遠征に参加する選手や指導者資格を取得するコーチへの補助金など新しい制度をスタートさせるために必要な経費を当初予算に計上した。

## 学校給食の地場産物の使用拡大を

**問** 原発事故で食品の安全性について消費者の関心が高まる中、原発から遠く離れた地元産食材に対する期待も大きくなっている。本市の学校給食において、地場産物の使用を拡大するために、これまでの取り組みと今後の考え方について問う。

**答** 本市では、地元協力会による食材納入を開始しており、地域の特産や旬の食材を献立に取り入れ、食育や保護者への啓発を行う「こたえ感謝の日」を設けるなど、市内産食材の活用を努めている。その納入実績は、1月時点で前年度の総量を上回る成果が出ている。今後は、ジャガイモや玉葱の契約栽培を試行している北条地域を地産地消のモデル地区として位置づけ、その取り組みを市内全域に広げること、地産地消の着実な拡大を図っていく。



武田 浩一 議員  
(民社クラブ)

## トップアスリートによるスポーツイベントによる

**問** 夢を与える取り組みが多く多くの市民に期待されている中、プロ野球オールスター戦関連の予算が計上されている。しかし、野球だけに限らず、他の競技でも、本市の恵まれたスポーツ施設等を最大限に活用し、有名選手が出場する大会を誘致してはどうか。

**答** 厳しい地域間競争に生き残るには、個性ある取り組みが不可欠であり、本市はスポーツによるまちづくりで、次々と成果を上げてきた。今後とも、恵まれたスポーツ環境を活かして、地域に密着し多様な世代の市民が参加できるスポーツイベントにトップアスリートを招致し、市民に夢と感動を与え

## 市駅前と花園町通りの将来像は

**問** 花園町通りは、交通結節点である市駅からつながる動線で、市駅前の空間と一体的に考える必要がある。そこで、市駅前の将来像を見据えた中で整備を行う必要があると思うが、今後そのような事業を行う予定があるのか。

**答** 市駅前の将来像を描いた上で、花園町通りの空間改善事業を実施したいと考えており、低床電車の導入やバリアフリーに配慮した歩行者空間の確保、沿道施設の適切な配置に加え、効果的な情報発信を行うことで、誰もが気軽に歩くことができる。その結果、回遊性の向上や滞在時間の増加が図られ、花園町通りの賑わい創出につながるものと考えている。

**(その他の質問事項)**  
公立保育所の施設整備、歩いて楽しい健康増進まちづくり事業、家庭こみ対策



中村 嘉孝 議員  
(社民党議員)

## シルバー人材センターへの支援は

**問** シルバー人材センターは「自主・自立・共働・共助」の理念のもと、企業や家庭、公共団体からさまざまな仕事を引き受け、地域の高齢者に仕事を提供することにより、生きがいと社会参加、健康増進などを行う公益法人である。その受託事業の新規開拓やスキルアップに向けての支援策について問う。

**答** 本市と共同で行う事業に対し交付される国の補助金を活用した、子育て支援や家事支援サービス等を実施している。また、県の緊急雇用対策事業を活用し、道後温泉周辺等の清掃作業を業務委託するなどの支援を行うとともに、それらの業務に関する研修会

の開催や、剪定作業等の実技を含めた講習会も実施している。

## 使用電力の「見える化」を

**問** 公共施設の節電対策として、昨年安を設定した自治体が増えた中、本市では、数値目標を設定していない。今年の夏はますます電力供給が厳しくなることも想定し、節電目標を定めるとともに、使用電力の「見える化」を図ってはどうか。

**答** 四国の今年夏の電力需給は、電力供給予備率がマイナスとなることなどが想定されているが、電力消費量の多い市有施設では、ピーク時の消費電力をカットするオンデマンド管理を実施している。また、エネルギー使用量の多い施設では、省エネ意識の向上を図るため、毎月の使用量をグラフ化し、全職員が把握できるシステムを導入している。

**(その他の質問事項)**  
自治体間の協働及び地域主権改革、自転車利用の総合的な対策

## 海外都市行政視察の報告を行いました

本市議会では、姉妹都市等との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、政治、経済、文化、都市事情等を視察調査し、国際性の涵養と資質の向上に努め、その成果を市政に反映させることを目的に海外都市行政視察を実施しています。

平成23年度は、姉妹都市提携30周年を迎えたサクラメント市を中心に、「姉妹都市交流」「観光資源活用」「環境対策」「農業関連(TPP)」「動物愛護の取り組み」「スポーツ振興」の6テーマについて調査研究を行い、3月19日の本会議において、丹生谷利和団長が視察報告を行いました。

なお、「松山市議会議員海外都市行政視察報告書」は市議会ホームページからご覧いただけます。

- 訪問国 アメリカ合衆国
  - ・サクラメント
  - ・ロサンゼルス
  - ・サンフランシスコ

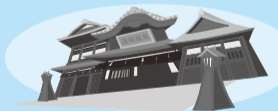
- 期 間 平成24年  
1月31日～2月8日



報告を行う丹生谷利和団長

## 「外国人旅行者にやさしいまち」をめざして

1月26日、松山市議会観光振興議員連盟主催による「外国人観光客誘致学習会」が子規記念博物館で開催されました。本市の議員と本市在住の外国人のみなさんが一緒に観光施設を見学し、「外国人旅行者にやさしいまち」という視点から観光アクセスや案内等について意見交換を行いました。その中で浮かび上がった問題点や改善のためのアイデアを取りまとめ、3月23日に、主要観光施設等における外国人観光客誘致拡大に向けた提言書を野志市長へ提出しました。



路面電車



松山城



道後温泉



意見交換会のようす



学習会に参加されたみなさん



提言書を市長に提出